



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和3年5月27日

令和3年度第1回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を開催

(一社)日本物流団体連合会(渡邊健二会長)は、5月27日(木)、今年度第1回となる「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催した。

これは、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、国土交通省や会員企業から39名(内16名がWeb)が参加した。

コロナ禍で海外渡航が困難であるため、令和3年度はWebを活用し海外の専門機関や進出企業に対しヒアリング形式で、現地の物流実態等について調査を行うこととした。

対象地域は、アセアン諸国のうち陸のアセアン(タイ、ベトナム、ミャンマー等)を取り上げる。また、会合の前に会員企業と現地の専門機関や進出企業をオンラインで結び、ヒアリング形式で物流実態と課題、要望等を調査し報告する。

その第一弾として、日本アセアンセンターから石田靖氏を講師として招き、アセアンの概況、特にメコン諸国(ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム)の各種情報について講演が実施された。メコン諸国の基礎情報、新型コロナウイルスの影響、グローバルサプライチェーンの見直し等に触れた上で、タイを除く4か国はGDPがアセアン諸国の中でも低く、貿易も中国に依存しているが、近年経済成長が目覚ましく海外からの投資も増加し、将来の可能性に富んでいることが報告された。

また、日本政府の支援政策であるグローバルサプライチェーン多元化事業について、ベトナムを中心に多数採択されていること、さらに、今後の成長が期待されるコールドチェーン事業、M&Aの状況、E-Commerce等についても触れられ、出席者は興味深く耳を傾け、多くの質問がなされた。

続いて、国土交通省総合政策局参事官(国際物流)室 馬場物流渉外官から「最近の国土交通省の国際物流政策の取組」と題し、ASEAN コールドチェーンへの取組みやシベリア鉄道利用促進に関する取組み等、最新の情報が説明された。

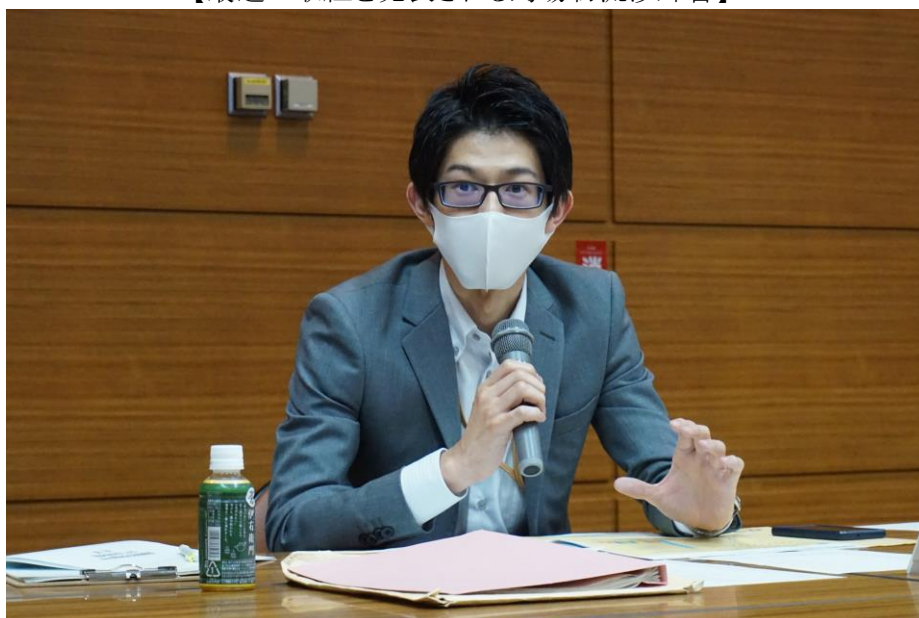
最後に事務局よりWeb調査の結果として、アセアン諸国の新港湾開発状況、鉄道事情、コールドチェーン概要、M&Aや投資状況が報告され終了した。

次回は7月を予定しており、事前のオンライン会議に多くの会合メンバーの方々に参加頂くよう案内がなされた。

【講演される日本アセアンセンターの石田靖氏】



【最近の取組を発表される馬場物流渉外官】



【会合が開催された全日通霞が関ビル】

